

ひきこもり当事者を支える家族支援の考察
—山梨県内の状況について—

社会福祉学専攻 齊藤 洋

要 旨

本研究は、ひきこもり当事者を支える家族を取り巻く環境の確認と各種支援機関等との間で行われている状況を明らかにし、現状の課題面とその改善の糸口を考察したものである。

昨今、8050 問題という、同居する 80 歳代の親が 50 歳代の無業の子どもを親の年金等で養いながら暮らす世帯の状況社会の中でクローズアップされるようになってきている。

そのなかで、内閣府や山梨県、全国ひきこもり家族会連合会といった各種の社会調査が行われたなかで、100 万人以上の方がひきこもり状態であることがわかってきているところである。このようにひきこもりという現象は条件が重なれば誰にでも起こり得るものであるなかで、その支援については家族に委ねられている側面が強いのも事実である。

このような状況下において、当事者を支える家族が日常生活の中で抱く視点を知ること、ひきこもりという現象への対応についてより効果的な支援の視点が描けるのではないかと考えた。

調査研究方法については、山梨県内の住む 6 組のひきこもり当事者を支える家族を調査対象として、半構造化インタビューのデータを逐語録化し、M-GTA (Modified Grounded Theory Approach) の手法による分析を実施した。その結果 45 の概念が生成された。そして 3 つのカテゴリー「当事者を気遣った日常」「ひきこもり当事者と親との関係の構造と親子間のコミュニケーション (～親の心、子知らずの独特な構造～)」、「社会資源の充実」、にまとめることができた。

以上の調査結果をもとに、「アウトリーチ」という情報発信と伴にサポート側の社会資源の整備及び充実した体制の拡充を図ることで、「将来の不安の軽減」のために必要な視点や方法が何かを多角的かつ包括的に考察を実施した。具体的な点では新しいメディアによる情報発信だけでなく、既存のメディアの活用を図る点、オープンダイアログや CRAFT (Community Reinforcement and Family Training) といった新しい手法の浸透、県内の居場所の拡充などを提言した。

こうした活動を通じて、ひきこもりに対する理解の浸透を進めることで、ひきこもりという新しい現象には新しい価値基準で対応することと、それに対応するため、地域でできる社会資源の開発・改良及び浸透を行うことで家族が抱く苦悩の緩和へとつながるものと思われる。